

平成 26 年度事業報告及び会務報告

事業総括

平成 26 年度におきましては、お陰様で計画しました事業をほぼ終えることが出来ました。

まず初めに、会の目的でもあります会員への連絡と指導を重視し、会員の皆さんが円滑に業務を出来るように努めました。前年の総会で決議されました研修会へ出席しない会員への指導を強化、出席を促しました。また今年度は県民から会員への苦情申し出が多々あり、頭を痛めているところですが、被申出会員へは公正誠実に業務をするよう指導し、全会員への注意促進の文書も送付しました。研修会におきましては、会員必修の業務研修会の実施を 2 回、さらに入会 3 年未満の会員への研修会も 2 回行い、受講者からも大変好評でした。

次に、オンライン申請における従来の電子認証局の閉局と新しい民間電子認証局の開局につきましては、新電子証明書の更新手続きがスムーズに進むよう、周知徹底を早期より行いました。

また、財務関係では基盤の強化を図り、会費の未収を減らすよう努めております。

業務関係では、法務局や連合会からの連絡事項を周知徹底し、中でも法務局との桐友会連絡会では、日常業務を円滑に行えるよう早期の対応を行いました。

広報におきましても、「会報おきなわ」の年 2 回発刊はもちろんのこと、連合会の会報においても一昨年度同様に積極的な投稿が見られ、会員自慢を含めて 2 度も掲載があり、当会の PR が出来たと思います。

社会事業では、毎年恒例になっています無料相談会の実施で年々相談者も増え、実績を上げています。次年度も法務局との連携を行い、相談者の利便を図るよう強化していきます。

おきなわ境界問題相談センターにおきましては、各行政機関への啓発活動や、法務局や沖縄士業ネットワークへの相談業務への参加協力を行っています。

以上、昨年度は上記を含めて会務が多々ありました。業務多忙な中にもかかわらず、対応していただきました理事執行部、事務局の皆様へ心より感謝を申し上げます。

I 事業実績

1 総務部

(1) 諸規程集の補正

- ① 国籍に属する国又は出入国管理及び難民認定法に関する件で沖縄県土地

家屋調査士会会則の一部改正を行った。

② 那覇支部の綱紀委員を 2 名とするため、沖縄県土地家屋調査士会役員選任規則の一部改正を行った。

③ 職印証明書の諸規程集への追加及び一部改正を行った。

④ 補助者規則、情報公開に関する細則の一部改正を行った。

(2) 会員指導に関する事項

① 法改正や連合会からの連絡事項の会員への周知

・主な対応として、新電子証明書移行への対応をした。

② 非調査士行為排除の対策

・実態調査を平成 26 年 10 月 6 日から 11 月 21 日にかけて本局、各支局、出張所で行った。

③ 会員指導

・平成 26 年 11 月 6 日、平成 26 年 12 月 9 日に総会、業務研修会等への出席が少ない会員へ、会員指導を行った。

(3) 内部組織の連携に関する事項

① 各部、委員会、支部並びに事務局との連携

・平成 26 年 9 月 5 日の第 1 回業務研修会で新電子証明書移行の伝達研修を行った。

(4) 九州ブロック協議会への対応

① 担当者会同、新人研修等への対応

・平成 26 年 10 月 25 日・26 日、福岡県にて九州ブロック協議会担当者会同に参加した。

議題内容は、会員指導に関する件、非調査士事件への対応の件、個人情報公開に関する件、調査士受験者数減少傾向への対応の件など。

各県の総務担当者との意見交換ができ有意義でした。

(5) 沖縄士業等ネットワーク協議会との連携

① 平成 26 年 6 月 17 日、沖縄士業等ネットワーク協議会第 1 回会議に久高会長、島袋副会長、金城総務部長が参加した。

② 平成 26 年 7 月 26 日、親睦ゴルフ大会へ当会から会員 4 名を派遣した。又、親睦ゴルフ大会実行委員会へ金城総務部長が参加した。

③ 平成 26 年 9 月 25 日、沖縄士業等ネットワーク協議会第 2 回会議に島袋副会長、金城総務部長が参加した。

④ 平成 26 年 11 月 3 日、よろず相談会へ島袋副会長、金城総務部長及びおきなわ境界問題相談センター運営員の 2 名が参加した。

⑤ 平成 27 年 3 月 23 日、沖縄士業等ネットワーク協議会第 3 回会議に島袋副

会長、金城総務部長が参加した。

(6) その他

① 創立 50 周年式典祝賀会準備への対応。

② 平成 27 年 2 月 23 日、第 43 回沖縄桐友会へ久高会長、島袋副会長、比嘉副会長、金城総務部長が参加した。

要望事項をまとめて会員へ周知した。

2 財 務 部

(1) 財政の健全化と管理体制の徹底

① 予算執行の効率化

・ 毎月の支払内容と決済内容を確認した。

・ 毎月、財務部において予算執行状況を確認した。

・ 毎月末、会計決算の確認並びに比較検討し、予算執行について理事会等において報告をして承認を得ている。

・ 平成 26 年度会計及び事業の中間監査を平成 26 年 10 月 17 日に本会会議室で受けた。

・ 平成 26 年度会計及び事業の監査を平成 27 年 4 月 16 日に本会会議室で受け終了した。

② 用紙等の販売

・ 用紙等の販売については事務局へ一任し、金額内容については帳簿で確認した。

③ 業務関係図書及び用品の購入、斡旋並びに頒布

・ 連合会からの通知を会員へ送付。

(2) 福利厚生に関する事項

① 各種保険制度等の加入促進

・ 連合会からの通知を会員へ送付。

・ 新入会員への加入案内(途中加入可能の件)

(3) 親睦行事に関する事項

① 親睦事業への支援及び懇親会

・ クラブ活動への支援実績は無し。

② 九州ブロック協議会への対応

・ 平成 26 年 10 月 25 日・26 日に福岡県にて担当者会同が開催。派遣理事に対する補助金を支給。

(4) 事故処理委員会への対応

・ 報告無し

3 業 務 部

(1) 業務に関する指導・連絡に関する事項

① 法務局との協議会

- ・ 桐友会連絡会 4 月より偶数月の 5 回開催した。

第 1 回業務研修会にて、会員からの質疑に「水流総括表示登記専門官」が回答

② 九州ブロック協議会への対応

- ・ 平成 26 年 10 月 25・26 日、福岡県にて開催（九州各会より 14 名参加）

協議事項のおおまかな部分は、業務研修会で報告し、詳細については、本会ホームページに掲載した。

③ 不動産登記規則第 93 条不動産調査報告書の改定について

- ・ 日調連から平成 26 年 9 月 19 日付けで改定案に関する意見照会について（お願い）に対して、回報書を送信

(2) 業務の実施に関する研究及び企画に関する事項

① 会員が業務を適正・迅速に行えるように、研修会の内容を充実させる。

- ・ 平成 26 年 6 月 13 日、業務研修部会にて今年度の業務研修会の日程内容を協議。
- ・ 平成 26 年 8 月 16 日に新入会員向けの研修会を開催。
- ・ 平成 26 年 9 月 5 日、第 1 回業務・相談センター合同研修会を開催。
- ・ 平成 26 年 11 月 14 日、第 2 回業務研修会を開催。
- ・ 平成 27 年 2 月 7 日に新入会員向けの研修会を開催。

② 資料センター管理委員会と連携し、業務に必要な各種資料の取得と公開を協議し、進めていく。

- ・ 資料センター管理委員会を平成 27 年 1 月 13 日に開催し、収集済資料をまとめて本会ホームページに掲載を予定する。

(3) 報酬に関する研究・統計に関する事項

- ・ 第 2 回業務研修会にて報酬に関する研修（外部講師）を開催。

(4) 社会に貢献できる技術・制度への対応

① 土地家屋調査士業務の技術で、社会に貢献できる仕組みの促進。

② 境界鑑定委員会と連携し、筆界特定技術の研究。

- ・ 境界鑑定委員会を 7 回開催、境界鑑定（筆界を特定）をする為の技法の習得について研究協議。

- ・ 平成 26 年 12 月 14～16 日土地境界実務講座（日調連）に境界鑑定委員 2 名参加。

4 研 修 部

(1) 研修計画に関する事項

- ・会員の希望する講義アンケートの集計結果から最も多かった「報酬問題」を研修会の講義内容に取り入れた。また、土地測量に欠かせない境界標設置について、不必要な紛争発生を未然に防ぐという予防司法的見地から「境界と境界標を考える」と題しての講義も研修会に取り入れた。

(2) 会員研修会の実施に関する事項

- ① 各部との連携により全体研修会を2回開催し、開業歴の浅い会員を対象とした新人研修会も2回開催した。

- ・第1回業務・相談センター合同研修会（おきなわ境界問題相談センターとの共催）：参加人数 98 名

平成 26 年 9 月 5 日 13：15～17：20 教育福祉会館

「民法の相隣関係について」 平良卓也（弁護士・相談センター運営委員）

「意見・要望等への回答」 水流正彦（総括表示登記専門官）

- ・第2回業務研修会：参加人数 84 名

平成 26 年 11 月 14 日 9：30～16：45 沖縄産業支援センター

「調査士日額・事務所経費を考える」 前田千秋（熊本会副会長）

「境界と境界標を考える」 山野目章夫（早稲田大学教授）

- ・第1回新人研修会：参加人数 7 名

平成 26 年 8 月 16 日 14：00～16：45 当会館会議室

「地図の読取りから筆界立会いまで」「建物の調査測量から申請まで」

「業務に関して困った事など座談会」

- ・第2回新人研修会：参加人数 13 名

平成 27 年 2 月 7 日 14：00～16：30 当会館会議室

「実務上取り扱った事例等の紹介」「業務に関する相談・意見交換」

- ② 研修会の資料保管手法を資料管理センターと連携し、保管・公開方法について

- ・当会ホームページの会員専用ページ内にある資料センター欄に、平成 25 年度に開催した 3 回分の研修会資料に引き続き、平成 26 年度に開催した 2 回分の研修会資料を掲載した。

(3) 九州ブロック協議会への対応

- ① 平成 26 年 10 月 25～26 日の福岡県での担当者会同に参加した。

- ② 新人研修会への対応（講師派遣等）。

- ・福岡県での開催に、当会より一昨年の合格者 1 名（非会員）が参加した。

- ・講師派遣については、当番会の講師のみで対応されたので当会からの派遣は無し。

- ③ 土地家屋調査士特別研修（ADR 認定調査士）への対応。

- ・業務研修会にて、受講者が 5 名揃えば基礎研修とグループ研修までが沖縄開催できるので、沖縄開催という条件付きでの申込みを促しましたが、残念ながら、当会からの受講希望者はいませんでした。

(4) 日調連への対応

- ・全会員の CPD 獲得ポイントを集計して、日調連へ報告した。

(5) CPD 獲得ポイントの情報公開について

- ・広報部と連携し、ホームページへ前年度に引き続き掲載公開した。

5 広報部

(1) 広報活動に関する事項

① 新聞広告

- ・全国一斉表示登記無料相談会の開催の広告を実施
沖縄タイムス・琉球新報・タイムス住宅新聞・かふう・宮古毎日新聞・宮古新報・八重山毎日新聞に掲載しました。

② 支部への広報活動支援

③ 広報グッズの作成・配布（チラシ・ポスターなど）

(2) 会報の編集及び発行に関する事項

- ・会報「おきなわ」年 2 回発行
会報 50 号発行済・会報 51 号発行済

(3) 情報伝達に関する事項

- ① 連絡事項については事務局と連携しメール等で随時対応
- ② ホームページの内容充実、IT 関連（インターネット）の活用推進
 - ・業務部・資料センター管理委員会と連携して情報発信
 - ・研修部と連携して各会員の CPD ポイントの掲載
 - ・各支部に広報委員を設置
各支部から無料相談会の写真等の協力がありました。
 - ・各支部広報委員との連携・協力により「支部だより」等の情報を掲載
北部支部・那覇支部の支部だよりをホームページに掲載。

(4) 九州ブロック協議会への対応

(5) その他

- ① 連合会会報「土地家屋調査士」6 月号に寄稿
「島の光と影と会員と！」 仲井間慎也
- ② 連合会会報「土地家屋調査士」9 月号に寄稿
「九十代は整然とそして百歳の万歳を迎える」 糸数 厚
- ③ 土地家屋調査士白書の配布について
県内の測量科目のある高等学校・専修学校に配布した。

6 社会事業部

(1) 民事紛争解決手続き代理業務への対応

- ・センター構成員による週 1 回のおきなわ境界問題相談センターでの窓口相談の実施。

(2) おきなわ境界問題相談センターの支援に関する事項

① 調査士会 ADR と法務局筆界特定室との連携に関する連絡協議会

- ・平成 26 年 6 月 25 日、法務局筆界特定室と調査士会 ADR との連携確認。

② おきなわ境界問題相談センターとの打ち合わせ

- ・平成 27 年 3 月 20 日、平成 27 年度 ADR 研修会の内容及び日程調整と平成 27 年度予算案の確認。

(3) 公嘱協会、政治連盟との連携協調

- ・平成 26 年 8 月 6 日、調査士会・公嘱協会・政治連盟 3 団体合同役員会議の開催。

(4) その他公共・公益に係る事業の推進に関する事項

① 全国一斉表示登記無料相談会への対応

- ・各支部へ日時と会場とポスター枚数の確認。
- ・連合会へ沖縄会のスケジュールの報告。
- ・無料相談会への法務局職員派遣の要請。
- ・平成 26 年 9 月 19 日、沖縄県の関係部署へ広報活動。
- ・平成 26 年 7 月 30 日～31 日、午前 10 時～午後 4 時 県下 18 会場で開催。
- ・平成 26 年 7 月 31 日、午前 10 時～午後 4 時 おきなわ境界問題相談センターの専用電話を使用しての電話相談。
- ・平成 26 年 9 月 16 日、無料相談会の報告と御礼の為、沖縄県の関係部署を訪問。

② 法務局イベントへの対応

- ・「全国一斉！法務局休日相談所」への参加。
平成 26 年 10 月 6 日 正午～午後 4 時 沖縄県立博物館にて
- ・「九州・沖縄地区一斉！境界トラブル無料相談会」への参加。
平成 27 年 2 月 15 日 正午～午後 4 時 那覇第一地方合同庁舎にて

③ 災害協定の検討

- ・平成 26 年 6 月 4 日、9 月 19 日に沖縄県土木建築部用地課を訪問。

④ 九州ブロック協議会各部担当者会同、ADR 部門と社会事業部門への対応

- ・九州ブロック担当者会同への参加（平成 26 年度は ADR 部門のみ開催）
平成 26 年 10 月 25 日・26 日おきなわ境界問題相談センター長が参加。

7 おきなわ境界問題相談センター

(1) センターの取り扱い事件状況（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

① 事前相談

・ 電 話 20 件 （ADR 17 件）

・ 来会者 30 件 （ADR 30 件）

② 相 談 1 件 （回数 1 回）

③ 調停申立 0 件

④ 期 日 0 件

⑤ 和解成立 0 件

(2) センターの業務に関する構成委員の研修

・ 第 1 回研修会 調査士会業務部・相談センター合同研修会

日時：平成 26 年 9 月 5 日 場所：教育福祉会館 3 階ホール

内容 1) 民法の相隣関係について

講師：平良卓也（当相談センター運営委員・弁護士）

2) 法務局への意見・要望への回答

講師：水流正彦（総括表示専門官）

3) センターからの報告

センター長：仲宗根善浩

(3) センターに関する広報活動

・ センターの利用促進ため市町村への周知活動

日時：平成 26 年 8 月 27 日

場所：那覇市役所、豊見城市役所、南城市役所、南風原町役場

沖縄市役所、うるま市役所、恩納村役場、名護市役所

(4) 弁護士会及び関係団体との連携と協力

① 日弁連 ADR センター主催「第 18 回全国仲裁センター連絡協議会」への参加

日時：平成 26 年 9 月 19 日 午後 1 時～午後 5 時 15 分

場所：沖縄県自治会館ホール

内容：弁護士会の ADR センターの取り組み報告

「家事紛争解決の担い手としての弁護士会の役割と課題」についての
パネルディスカッション。 *当センターより 2 名派遣

② 沖縄県士業団体による「よろず相談会」

日時：平成 26 年 11 月 3 日 午前 10 時～午後 4 時

場所：県立博物館

内容：県内の各種の士業（弁護士、税理士、司法書士等）による県民を対
象にした何でも相談会。各種の専門家の連携での相談も可能。

* 当センターから 2 名派遣。

(5) 筆界特定制度及び裁判手続きとの効果的な連携

① 筆界特定室との協議

日時：平成 26 年 6 月 25 日

場所：法務局筆界特定室

主題：「筆界特定制度と調査士会 ADR との連携について」

内容：両制度の現状と課題特に情報交換における問題点等

② 筆界特定室主催境界トラブル無料相談所へのセンター構成員の派遣。

日時：平成 27 年 2 月 15 日 正午～午後 4 時

場所：那覇第一地方合同庁舎 1 階共用大会議室

* センターから 1 名派遣。

(6) 日調連九州ブロック協議会担当者会同（ADR）への対応

・平成 26 年 10 月 25 日・26 日

場所：博多都ホテル 福岡市博多区博多駅 2 丁目 1 番 1 号

内容：1) 各会の ADR センター現状と課題

2) 相談者の減少及び組織のあり方についての協議

3) 鹿児島会の ADR「認証」取得活動状況について

4) 筆界特定制度との連携について

* センター長対応

8 資料センター管理委員会

(1) 会議関係

・平成 27 年 1 月 13 日、第 1 回会議を行い、各市町村区画整理係への、調査実施計画を策定した。

(2) 活動報告

・作業困難地区及び区画整理地域の調査実施及び公開

9 境界鑑定委員会

(1) 土地境界鑑定講座の開催

・筆界特定の技法を委員で研鑽し、沖縄地籍の変遷で、地図・地積測量図・地域の特徴について資料を収集して、次年度研修の足掛かりとした。

(2) 日調連土地境界鑑定講座の対応

・日調連土地境界実務講座が東京にて行われ、鑑定委員から 2 名参加。